

問1 政府が景気抑制を目的として「増税」や「歳出の削減」といった財政政策を行う理由として、適切な説明を選びなさい。（2018年 兵庫公立入試 類似）

1. 社会全体の総需要を抑制し、物価の急激な上昇を抑えるため。
2. 通貨の流通量を増やし、企業の投資活動をさらに促進するため。
3. 国民の所得を増やし、個人消費をより活発化させるため。
4. 中央銀行が金利を引き下げやすくするための環境を整えるため。

問2 ある資料において、「所得が多いAさんと所得が少ないBさんが、同じ価格の生活必需品を購入した場合、所得に占める税負担の割合はBさんの方が大きくなる」という課題が指摘されています。このような消費税の性質と、それに対する緩和策の組み合わせとして適切なものはどれですか。（2022年 三重公立入試 類似）

1. 消費税の逆進性 — 食料品などの税率を低く抑える軽減税率制度の導入
2. 消費税の累進課税 — 高所得者の所得税率を引き下げる分離課税の導入
3. 消費税の垂直的公平 — 全ての商品の税率を一律に引き上げる増税措置
4. 消費税の直接税化 — 確定申告によって支払った消費税をすべて還付する制度

問3 1980年代後半から2000年代初頭にかけての日本の国家予算において、歳入に占める国債（公債金）の割合が変化した要因を、当時の社会経済状況と関連づけて説明したものと正しいものはどれですか。（2016年 三重公立入試 類似）

1. 1990年代以降、長引く不況への対策や高齢化社会への対応で支出が増えたが、税収が不足したため、借金である国債の発行を増やして対応した。
2. 高度経済成長期に入り、税収が飛躍的に増加したため、建設国債の発行を停止し、すべてを税収だけでまかなう財政再建に成功した。
3. 1980年代後半のバブル景気により税収が大幅に不足したため、不足分を補う特例国債の発行が毎年恒例化し、現在まで続いている。
4. グローバル化の進展により、外国からの投資による税収が歳入の大部分を占めるようになったため、国債を発行する必要がなくなった。

問4 日本の一般会計予算の構成において、歳入に占める公債金の割合が高まっている現状が、将来の歳出にどのような影響を及ぼすと推測されますか。最も適切な説明を選びなさい。（2021年 愛知公立入試 類似）

1. 借金である公債金への依存が強まることで、将来的にその元金や利息を返済するための「国債費」が歳出を圧迫する。
2. 公債金は返済の必要がない財源であるため、社会保障関係費をさらに増やすための安定した財源となる。
3. 公債金が増えると所得税や消費税などの税率を大幅に下げることになるため、歳入全体が減少し続ける。
4. 公債金は将来の世代から税金として徴収されるため、現在の社会保障関係費を削減する直接の要因となる。

問5 国の財政において、本来は税金によって賄われるべき歳出が、税収の不足によって賄いきれない事態が生じた際に発行される「国債」について、その仕組みと課題を説明したものと正しいものを選びなさい。（2018年 埼玉公立入試 類似）

1. 国債の発行は、その年度の財源の不足を補う役割を持つが、将来の世代に返済の負担を残すことになる。
2. 国債の発行は、国の貯蓄を増やすための手段であり、将来の公共事業の資金として積み立てられる。
3. 国債は、日本銀行が政府の歳入を増やすために強制的に国民へ割り当てるものである。
4. 国債を発行することで、政府は税金を集める必要がなくなり、国民の納税義務は消失する。

問6 日本の租税制度において、所得税と消費税の性質を正しく説明しているものはどれですか。（2020年 千葉公立入試 類似）

1. 所得税は納税者と税負担者が同じ直接税であり、所得が高くなるほど税率が高くなる累進課税が採用されている。
2. 所得税は納税者と税負担者が異なる間接税であり、所得に関わらず一律の金額を納める仕組みである。
3. 消費税は納税者と税負担者が同じ直接税であり、所得の少ない人ほど負担が軽くなる性質を持っている。
4. 消費税は納税者と税負担者が異なる間接税であり、所得が多い人ほど所得に対する税負担の割合が高くなる。

問7 日本の税制において、税金を納める義務がある「納税者」と、実際にその税金を負担する「担税者」が異なる税金の種類を何とといいますか。（2022年 岐阜公立入試 類似）

1. 間接税
2. 直接税
3. 累進課税
4. 地方交付税

問8 日本の租税制度において、相続税が導入されている目的や社会的な役割を説明した文として、最も適切なものはどれか。（2026年 千葉公立入試 類似）

1. 世代を超えて特定の個人や家族に富が過度に集中することを抑え、社会全体の資産の再分配を促す。
2. 景気が過熱した際に増税することで個人の消費を直接的に抑制し、物価の安定を図る。
3. 全ての国民が広く公平に負担することで、社会保障制度を維持するための安定的かつ主要な財源とする。
4. 地方公共団体が提供する行政サービスの費用を、その地域に住む住民が所得に応じて分担する。

## 答え合わせ・解説

問1	<b>答え 1</b> 社会全体の総需要を抑制し、物価の急激な上昇を抑えるため。	景気が過熱している状態では、需要が供給を大幅に上回り、物価が上昇し続けるインフレーションが発生しやすくなります。増税で民間のお金を吸い上げ、政府自らの支出（歳出）も減らすことは、社会全体の需要（総需要）を減らす効果があり、過度な景気拡大にブレーキをかける役割を果たします。
問2	<b>答え 1</b> 消費税の逆進性 — 食料品などの税率を低く抑える軽減税率制度の導入	同じ金額の買い物をした際、所得が低い人ほどその税額が家計に与える影響（負担率）が大きくなることを「逆進性」と言います。日本ではこの逆進性を緩和し、低所得者層の負担を抑えて公平性を保つために、酒類・外食を除く飲食品などの税率を標準の10%よりも低い8%に据え置く「軽減税率制度」が実施されています。
問3	<b>答え 1</b> 1990年代以降、長引く不況への対策や高齢化社会への対応で支出が増えたが、税収が不足したため、借金である国債の発行を増やして対応した。	日本の財政は、1980年代後半のバブル景気時には一時的に税収が増え、赤字国債（特例国債）からの脱却が期待されました。しかし、1990年代に入りバブルが崩壊すると景気が後退し、税収が大幅に減少しました。同時に、少子高齢化への対応や不況対策としての公共投資などの歳出が増え続けた結果、税収だけでは足りない分を補うために国債発行額が累積し、国の財政を圧迫する要因となっています。
問4	<b>答え 1</b> 借金である公債金への依存が強まることで、将来的にその元金や利息を返済するための「国債費」が歳出を圧迫する。	公債金は国が将来返済することを前提とした「借金」です。現在の予算を賄うために公債金の発行を増やすと、将来の予算（歳出）において、過去の借金を返すための費用（国債費）の割合が大きくなります。その結果、教育や福祉など他の政策に使える予算が削られるという課題が生じます。
問5	<b>答え 1</b> 国債の発行は、その年度の財源の不足を補う役割を持つが、将来の世代に返済の負担を残すことになる。	国債は、税収だけでは足りない歳出を補うための重要な財源ですが、本質的には「国の借金」です。発行された国債は将来、利子を付けて返済（償還）しなければならないため、現在の行政サービスの費用を将来の世代が負担するという課題を抱えています。日本銀行が強制的に割り当てるものではなく、市場を通じて購入されるほか、納税義務がなくなるということもありません。
問6	<b>答え 1</b> 所得税は納税者と税負担者が同じ直接税であり、所得が高くなるほど税率が高くなる累進課税が採用されている。	所得税は、自分で直接税務署などに納める「直接税」に分類されます。日本の所得税は、所得金額が上がるにつれて適用される税率も段階的に高くなる「累進課税」制度をとっており、所得の再分配機能を果たしています。一方、消費税は商品の価格に含まれる形で消費者が負担し、事業者が納める「間接税」であり、所得に関わらず同じ税率が適用されます。
問7	<b>答え 1</b> 間接税	消費税のように、商品の購入者が税負担を担い（担税者）、事業者がその税金をまとめて納める（納税者）という仕組みの税金を間接税と呼びます。これに対し、所得税などのように納税者と担税者が同一であるものは直接税と呼ばれます。
問8	<b>答え 1</b> 世代を超えて特定の個人や家族に富が過度に集中することを抑え、社会全体の資産の再分配を促す。	相続税には、親から子へといった世代間の財産移転に際して、高額な資産の一部を国に納めることで「資産の再分配」を行う機能があります。これにより、格差の固定化を防ぎ、社会全体の経済的な公平性を保つことが目的とされています。景気の調節（ポリシールミックス）を主な目的とする所得税や、社会保障の財源として広く負担を求める消費税とは、その性質が異なります。